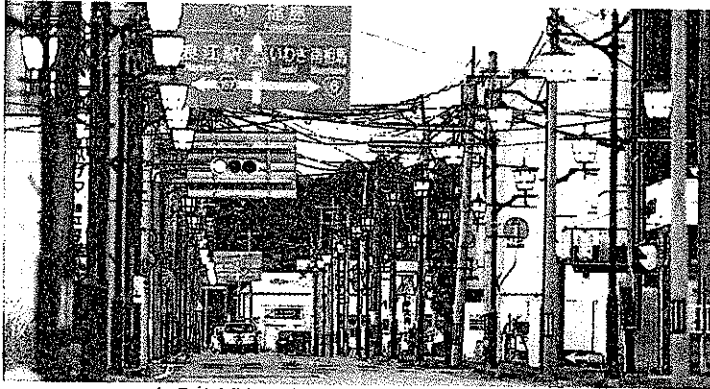


原発避難 増えぬ帰還



人のまばらな福島県浪江町中心部=6日

福島11市町村、居住率31.6%

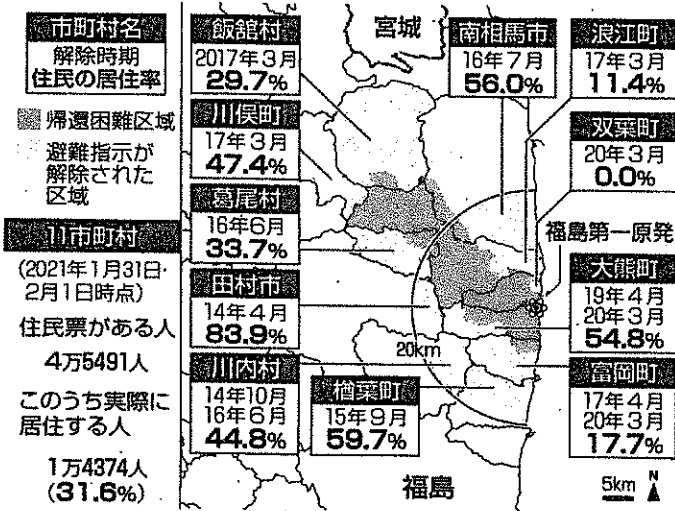
東京電力福島第一原発事故で国の避難指示が出た福島県大熊町や浪江町など十一市町村のうち、避難解除された区域に住民票を置く人は四万五千四百九十一人で、実際に住んでいるのは31.6%の二万四千三百七十四人とどまる。各自自治体への取材で分かった。十一日で東日本大震災から十年。避難解除区域の高齢化率（六十五歳以上の割合）は全国の一・五倍に上る。県は新産業創出で若者の帰還促進と移住促進を目指す。

伸びが鈍化、高齢化進む

政府も九日の閣議で改定した復興の基本方針で交流人口の拡大に取り組むとしたが、住民調査では「町に戻らない」との回答が高止まりしており、居住率の伸びは年々鈍化傾向にある。居住率と高齢化率は一月

核心

避難指示解除区域と住民の居住率



三十一日か二月一日時点で各市町村が集計したデータを基に算出した。年齢構成について回答が得られた九市町村の高齢化率は43.1%だった。全国の28.8%（二〇二〇年九月）に比べ高さが顕著だ。解除地域の範囲が異なるが、一年前の同様の取材では十市町村の居住率は28.5%、二年前は九市町村で23.1%、三年前は同14.8%で、上昇のペースが落ちていく。

居住者数には廃炉作業が続く第一原発や復興の関連で転入した作業員らも含まれ、避難先から戻った住民の数はさらに少ない。避難指示が出された十一市町村の人口は、震災前の二〇一一年三月一日時点で約二十万人だったが、二年二月一日時点での居住者は43.9%減の約十一万二千八千人。

復興庁が昨年八月十月に実施した双葉、大熊、浪江、富岡の四町の住民意向調査で、「戻らない」と答えた住民の割合が約五割と昨年とほぼ同水準。「戻りたい」との回答は「既に避難先に生活基盤ができていく」との理由が多かった。